



第 50 号

平成30年 8 月 1 日 発行

輪 島 市

議会だより



門前町諸岡地区において「禅の里大花火」が8月13日に開催されます。(写真は昨年の花火です。)

【目次】

第 2 回定例会の概要	2	常任委員会報告	8
代表質問	3	議決結果	9
一般質問	4	委員会活動報告	10
議会日誌	7	議員表彰・編集後記	12

発行 / 輪島市議会 編集 / 議会報編集委員会

輪島市二ツ屋町 2-29 TEL0768-23-1182 FAX0768-23-1180
ホームページ <http://www.city.wajima.ishikawa.jp/categories/bunya/gikai/>

平成30年 第2回 定例会

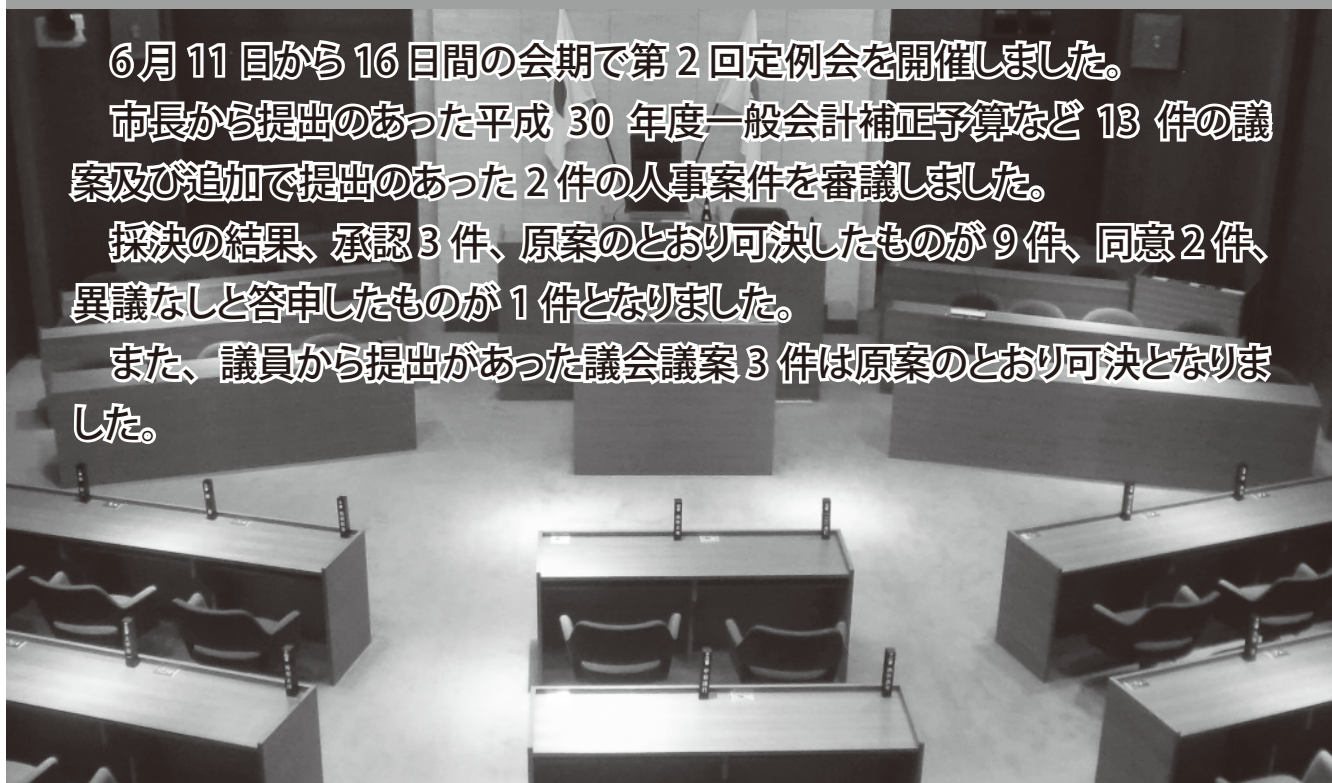
会期／6月11日～26日

6月11日から16日間の会期で第2回定例会を開催しました。

市長から提出のあった平成30年度一般会計補正予算など13件の議案及び追加で提出のあった2件の人事案件を審議しました。

採決の結果、承認3件、原案のとおり可決したものが9件、同意2件、異議なしと答申したものが1件となりました。

また、議員から提出があった議会議案3件は原案のとおり可決となりました。



◎平成30年第2回定例会 平成30年度補正予算額

	当初予算額	補正予算額	補正後の予算額
一般会計	186億1,000万0千円	11億4,870万0千円	197億5,870万0千円
特別会計	84億1,680万6千円	0千円	84億1,680万6千円
企業会計	90億5,238万6千円	2,000万0千円	90億7,238万6千円
合 計	360億7,919万2千円	11億6,870万0千円	372億4,789万2千円



市議会を傍聴してみませんか

- ・本会議は議場で傍聴できます。
- ・傍聴席の定員は51名です。
- ・議会だよりは、紙面の都合上、各議員の質問と答弁の一部を掲載しています。
- ・正式な会議録は、次回の市議会定例会までに作成され、議会事務局や市立図書館で閲覧できます。

質問した項目



小山 栄 議員

(所属会派) 拓政会
(党) 自由民主党

新たな任期、その抱負

問 公約実現に向けて、市政運営における市長の思いを伺います。

- ◎新たな任期、その抱負
- ◎財政状況について
- ◎教育について
- ◎観光交流人口拡大について
- ◎風力発電事業について
- ◎路線バス運賃助成について
- ◎空き家対策について
- ◎有害鳥獣（イノシシ）対策について
- ◎東京五輪に向けた事前合宿誘致について
- ◎雪害による森林被害について

答 先の3月臨時会における議案説明の際に申し上げましたが、交流人口及び定住人口の拡大を今後4年間に取組む政策の最大の柱に掲げています。

とりわけ本市が持つ歴史と文化資産を有効に活用し観光誘客に結びつけ、交流人口の拡大を図るとともに教育や子育て支援、交通対策などの施策を強化し、老若男女を問わず全ての市民の皆様が暮らしやすく活躍できるまちづくりを官民一体となつて進め、定住人口の維持や拡大、市民生活の向上、市政の更なる発展など諸課題の解決に誠心誠意取り組んでまいいます所存です。

財政状況について

問 大型事業の優先順位を伺います。

答 本庁舎及び文化会館は、現在審議会において議論がなされており、現時点でスケジュールや事業費等は未定ですが、できる限り市の財政負担が少なくなるよう事業内容等を検討しているところです。

防災行政無線の更新は、今回の補正予算で基本構想策定に係る経費を計上し、今年度中に住民の皆様方への情報伝達手段の選定などの整備方針を決定の上、来年度以降それに従い事業を進めたいと考えています。



大型事業の優先順位は？

都市計画道路本町宅田線の整備は、今回の補正予算で実施設計等に係る経費を計上し、さらに本年度中に用地補償費を追加し、平成32年度末までの完成を目指します。

ごみ焼却施設の整備については、輪島市穴水町環境衛生施設組合が実施主体となりますが、本年度から地質調査や生活環境影響調査などを実施し、平成32年度から工事着手、石川北部RDFセンターが事業終了する平成34年度末までの完成を予定しています。



教育について

問 教育長の所信を伺います。

答 吉岡邦男前教育長が「新教育委員会制度」に基づいての教育長となり、その下で、本市の教育振興を図るための基本方針として、「総合教育会議」を経て、平成28年度からの5年計画である「教育大綱・教育振興基本計画」が策定されました。

この大綱では、『チャレンジ&レスポンス』の精神に富み、いかなる困難にもくじけることのない頼もしい人づくり』を基本理念に掲げ、(1)学校教育の充実(2)地域全体で取組む教育の向上(3)生涯教育の向上(4)文化芸術活動の推進(5)文化財の保護の5つの基本目標を設定しています。

責務としては、第一に吉岡邦男前教育長の意志を引き継ぎ、この基本目標の達成があると考えています。

その中においても、一般行政に長い自身の経験をいかした教育の充実が使命であると考えています。

雪害による森林被害について

問 倒木等、被害を受けた森林の整備について伺います。

答 雪害や豪雨等により被害を受けた森林は、大規模な場合は国の補助事業での対応が可能となっています。

しかしながら、こうした事業に該当しない場合は、倒木の除去等といった森林の復旧は難しいのが現状ですが、被害を受けた森林を放置しておくことは、本来森林の持つ土砂災害防止機能を妨げ、土砂災害につながるおそれがあります。

そのため森林整備を目的とした「森林環境保全整備事業」や「いしかわ森林環境基金事業」など間伐等の森林施業と併せて、対策を実施することも検討していただきたいと考えています。

本市としても、こうした取組みを通し、森林を保全し、水源のかん養、山地災害防止といった公益的機能の向上に引き続き努めていきたいと考えています。

○は質問内容及び答弁を掲載しています。



西 恵 議員
(所属会派) 拓政会
(党) 自由民主党

質問した項目

◎聴覚障がい者支援について

◎発達支援室について

◎学校の部活動について

◎観光について

◎漆器海外マーケット開拓支援について

◎聴覚障がい者支援について

問 ケーブルテレビの番組において、聴覚障がい者や耳が聞こえにくい方のために画面に文字が入っている番組を増やすことはできないか。

また、新年度から手話通訳者が常勤となったことから、自主放送番組に手話を入れることはできないか。

答 ケーブルテレビの自主制作番組は、番組編集の際にナレーションを要約した文字テロップを挿入しており、今後も継続した

いと考えています。

ケーブルテレビに手話を挿入することについては、放送課の編集機材により、撮影後の映像に別撮りした手話通訳者の手話を合成することは可能であり、今後可能な番組について業務の調整を図りつつ実施していきたいと考えています。

発達支援室について

問 福祉課に発達支援室が設けられたが、どのような活動をしているのか。また、小・中・高と連携しているのか。

答 発達支援室は、本年度から、輪島市ふれあい健康センター一階に、発達に特性のある子どもに関する総合相談窓口として設置し専任職員を配置しています。

学校現場では配慮が必要な児童生徒に対する支援体

制の構築が求められており、現在、小・中・高と積極的に連携を図っています。

不登校や不登校の傾向のある児童生徒に対して、学校だけでなく、ご家族も一緒にその児童生徒が登校できるための支援方法を考え、必要に応じて、臨床心理士によるカウンセリングも実施しています。

学校の部活動について

問 輪島市の中学校では公式戦での移動費は助成対象だが、それ以外の練習試合等の移動費の補助もできないか。

答 近隣自治体の移動費用の負担状況を確認したところ、練習試合に対しても費用の一部負担をしている実態があるので、それらを踏まえ実施の方向で検討していきたいと考えています。



質問した項目

◎障がい者の社会的障壁の除去について

◎増加する耕作放棄地等と獣害対策について

◎防災対策のそなえについて

障がい者の社会的障壁の除去について

問 障がいのある者が、普通に日常生活や社会生活を送れる社会形成のための工夫や配慮としてヘルプカードの取組み、手話言語条例の整備、発達支援の取組みはどう進めるか。

答 ヘルプカードについては、石川県の統一様式が後日提供される予定であり、提供され次第、本市においても希望者に発行できるようにしたいと考えており、同時にヘルプマークの意義についても広報わじ



下 善裕 議員
(所属会派) 無所属
(党) 無所属

発達支援室が児童福祉と連携し横断的に取組んでいきたいと考えています。

防災対策のそなえについて

問 防災士の養成や、自主防災会の活動などで防災に対するそなえを心得ている傾向が見られますが、子どもたちの防災意識を高める取組みや外国人旅行者に対する対応はどうですか。

答 小中学生では自然災害や火災などを想定した学校の避難訓練や防災に関する出前講座、また災害時に役立つ知識などをゲーム感覚で学ぶ児童向け防災体験プログラムを実施し、中学生に対しては、防災士の資格取得など様々な機会を通して知識の習得や意識付けを図っています。

外国人旅行者の対応として避難所や避難場所を示す看板を4か国語により表示しています。

今後も外国人旅行者が安心して本市を訪れることができるよう、外国人災害時避難対策を検討したいと考えています。



議員 邦夫
(所属会派) 日本共産党
(党) 日本共産党

質問した項目

- 産業廃棄物処分問題について
- 受動喫煙対策の強化について
- 会計年度任用職員について
- 既存建築物耐震改修促進事業について
- エアコン設置について
- 教職員の「働き方改革」について
- 新婚向け家賃や引越費用等の補助について
- 国民健康保険税の子どもの「均等割」減免について
- 出産祝い事業費について
- 受動喫煙対策の強化について

問 平成30年3月、政府は受動喫煙対策を強化する「健康増進法改正案」

を閣議決定しました。学校、病院、行政機関等での敷地内禁煙、飲食店や鉄道などで屋内禁煙とし、初めて罰則が設けられました。

この問題について一昨年の12月定例会でも質問しましたが、公共施設の全面禁煙に関する計画は定めていないという答弁でした。

今回は二つの事実を紹介し対策の強化を求めます。

①換気扇を回しても、室内にたばこの有害成分が拡散します。ベランダで吸っても、窓の隙間から煙が入り込みます。近隣住民にも大きく影響します。受動喫煙の健康への影響は「ここまで安全」というレベルはありません。

②喫煙後30分は呼吸するたびに肺に残っている有害物

質が排出され、髪や服についた有害成分が蒸発して、周りに拡散します。

この様に、家族や周囲の人の健康と命を害する問題でもあるのです。

国会では「健康増進法改正案」が衆議院で可決され、参議院へ送られることになりました。

答 公共施設における受動喫煙防止対策については、健康増進法及び労働安全衛生法において努力義務とされていますが、本市においては、現在、本庁舎を始め門前総合支所や文化会館において分煙の取組みを実施しているところです。

また、さらに配慮が必要と考えられる市立輪島病院を始め学校や保育所、ふれあい健康センターなどにおいては、敷地内禁煙を実施しています。

本市としては、今後とも国の動向を注視しながら適切に対応していきたいと考えています。

質問した項目

- 松尾家について
- 観光発信について
- 生涯活躍のまちづくり事業費について
- 居住誘導促進事業について
- 公共施設マネジメント事業について
- 中学校空調設備整備事業について
- 居住誘導促進事業について
- 事業の詳細について
- この「居住誘導区域」は、輪島都市計画に定められた用途地域の区域内における公共交通及び都市機能の利便性が高い区域で、かつ、「土砂災害特別警戒区域」と「地すべり防止区域」を除外した区域をその範囲としています。
- そこで当該区域に居住を



議員 秀仁
(所属会派) 拓政会
(党) 自由民主党

誘導するため、本市独自の施策として7月1日以降に地元工務店を利用し個人住宅を新築される方に対し1件当たり100万円を補助する制度を創設するものです。

また、既に当該区域に住んでおられる方の建て替えについても本制度における補助の対象としています。

中学校空調設備整備事業について

問 今回の予算は設計だけと聞いたがどのような整備を考えているのか。

答 詳細に検討するため「実施設計」が必要となります。

実施設計は、空調設備の室外機の設置位置や冷媒配管の経路、設置後の維持管理費を併せたトータルコストなどを把握し、それに加えて設置方式を「直接施工方式」か「リース方式」の

いずれかを採用するかの検討を行うために必要となります。

「直接施工方式」を選択した場合は、国の交付金の措置があり財政面での負担の軽減となりますが、国に採択されたとしても設置工事の着工が早くて来年の7月頃となります。

また、「リース方式」を選択した場合は、本市の予算が整い次第、設置工事に着手できますが国の交付金の措置を受けることができず財政面での負担が大きくなると思います。

一部の教室のみを先行して設置することも考えられますが、いずれにしても全体の整備計画の把握が必要となることから今年の夏には間に合わないこととなります。

今後、全体の整備計画や総事業費を把握した上で、総合的に判断し、生徒の良好な学びの環境を整えるため可能な限り早い時期に設置するよう努めていきたいと考えています。



坂本 賢治 議員

(所属会派) 市政会
(党) 無所属

質問した項目

◎防災行政無線整備事業費について

◎汚水管渠敷設工事について

◎鴨ヶ浦魅力創出事業について

◎教育問題について

◎防災行政無線整備事業費について

問 防災行政無線整備事業の事業費とその概要を示せ。

輪島市で実施しているケーブルテレビと共用して予算削減はできないのか。

答 平成34年11月までに改正電波法に適合させる必要があるが、既存の防災行政無線システムを更新し新たな災害情報伝達システムとして整備します。

現在、多様な無線システムが開発されており、整備

方針を検討しています。

ケーブルテレビ網や携帯電話、スマートフォン、パソコンやタブレット端末などを連携させるシステム機器の選択肢を検討していきたいと思っています。

問 汚水管渠敷設工事について

産廃施設からの浸出水を剣地浄化センターへ接続した場合、有事の際に下水道利用者への影響が大きいかと考えます。

再検討が必要だと考えるかどうか。

答 地元住民や志賀町から「下水道に接続し処理する計画に変更するよう」との意見がありました。

未処理の排水が下水道に流されることはなく、下水道利用者に影響を及ぼすことはありません。

鴨ヶ浦海岸のライトアップを始め、竜ヶ崎灯台周辺の散策路や展望広場の整備を行います。

問 鴨ヶ浦魅力創出事業について 具体的な計画概要を

示せ。

答 鴨ヶ浦海岸のライトアップを始め、竜ヶ崎灯台周辺の散策路や展望広場の整備を行います。

ライトアップについては、景勝地としての魅力を損なわないよう配慮したいと思っています。



鴨ヶ浦海岸

質問した項目

◎会計年度任用職員制度について

◎公共施設（建物）の整備について

◎橋梁長寿命化対策について

◎公共施設（建物）の整備について

問 市で管理する建物は地区公民館をはじめ、集会所、保育所、学校など多くあります。

今議会で東陽中学校と門前中学校において、一般教室の空調設備を設置・整備するため480万円の補正予算が計上されています。

子ども達が健やかに成長するためには、これを整備し環境を整えることが重要です。

市の建物内、頻繁に利用する部屋について空調施

設が未整備となっている施設はどれだけあるのか。



高田 正男 議員

(所属会派) 清政クラブ
(党) 無所属

また、未設置の施設について、今後の設置計画を併せてお聞かせ願います。

さらに、民間委託している小・中学校の共同調理場には、空調設備が設置されているのでしょうか。

仮に未設置であるならば、事業者に強く設置するよう強く要請すべきではないでしょうか。

空調設備について、保育所や公民館では、比較的面積の大きなホールや使用頻度の低い部屋を除き設置されていますが、集会所は市所有のものは22施設あり、設置済みが8施設、未設置施設が14施設となっています。

各地区集会所は、地区からの要望により整備した設

備であり管理運営も地元で行っており、今後は全ての集会所を順次無償譲渡していきたいと考えているところから、空調設備の整備については、利用者で検討をいただき必要となった場合は地元で対応をしていただきたいと考えています。

また、学校への空調設備については、東陽・門前両中学校の普通・特別教室で、東陽中14室、門前中13室、そして、門前中の老朽化した職員室・保健室等6室の更新も含んでいます。

また、小学校も早期に整備したいと考えています

が、中学校と異なり設置台数が多く多額の経費が必要となりますので、今回の実

施設計画を用いて検討するなど総合的判断により計画的に進めたいと思います。

また、それぞれの共同調理場はすでに整備済みです。



上平 公一 議員

(所 属 会 派) 市 政 会 属
(党 派) 無 所 属

質問した項目

○(新)市庁舎建設について

○本町宅田線(河井小横)について

○JAおおぞら合併問題について

○イノシシ駆除のあり方について

○人口減少問題その対策について

JAおおぞら合併問題について

問 JAおおぞらと町野

町農協が合併に向け協議中と伺います。

農業協同組合は農家、農業者に沿った合併であってほしいと思います。

6月24日に穴水本店で通常総代会もあると伺います。

現在までの状況、今後のスケジュールを示してください。

答

地域の農業、農地を守り活力ある社会を見据える、新たなJA像の模索という共通認識から平成

29年11月「おおぞら、町野町JA合併研究会」を設置、

議論を重ね平成30年3月、6月それぞれ理事会、総代

会で承認を受け「合併推進協議会」の発足、更に平成

30年10月「合併予備契約調印式」11月に臨時総代会等

を開催し平成31年4月に合併JA発足の予定と伺っています。

人口減少問題その対策について

行政も様々な関連事業を展開したり産業誘致も図るが、人口減少の歯止めの決定打としての大きな効果が出ていません。

輪島市に限る話ではなく、日本中の地方都市全ての悩みと理解します。

地方創生もはじまっている訳ですが、梶市政20年を検証し、これまでの取組、今後の対策について市長の考え方を示していただきたいと思っています。

人口減少問題は、国全体で起きている重要課題であり本市では平成27年国勢調査で2万7千216

人、昭和35年国勢調査(旧輪島市と旧門前町)5万7

千244人から約半減し、本市の振興活性化を図る上で喫

緊の重要課題と認識しています。

こうした中、企業誘致や起業、新規出店に対する支援、移住者に対する奨励金

や家賃補助、家屋の修繕補助、移住促進住宅の整備を積極的に実施しています。

これらの制度に併せ、子どもの医療費助成や保育料

の支援制度のほか、本市独自の制度をPRする事で子育てしやすい街を周知する

とともに観光、漆器、農林水産等の振興を軸に交流人口の拡大にも引き続き取組

みます。

人口減少問題その対策について

行政も様々な関連事業を展開したり産業誘致も図るが、人口減少の歯止めの決定打としての大きな効果が出ていません。

輪島市に限る話ではなく、日本中の地方都市全ての悩みと理解します。

議会日誌

《4月》

18日・防衛省全国情報施設協議会役員会

20日・全員協議会(定例)

26日・北信越市議会議長会定期総会

《5月》

7日・議会運営委員会

8日・総務委員会行政視察(10日まで)

14日・教育民生委員会行政視察(16日まで)

産業経済委員会行政視察(16日まで)

21日・議会運営委員会行政視察(23日まで)

25日・奥能登市町議会議長連絡協議会総会

28日・輪島港マリントウン活性化協議会通常総会

能越自動車道能登区間建設促進協議会総会

能越自動車道輪島区間建設促進協議会

29日・全国温泉所在都市議会議長協議会総会

30日・全国市議会議長会定期総会

31日・石川県市議会議長会中央要望のとり山海道整備促進期成同盟会総会

《6月》

1日・のと里山空港利用促進議員連盟総会

のと里山空港利用促進輪島市協議会総会

4日・議会運営委員会

全員協議会

予算決算委員会

各常任委員会

8日・議会運営委員会

全員協議会

11日・本会議

全員協議会

輪島市六水町環境衛生施設組合臨時会

12日・議会運営委員会

18日・本会議

19日・本会議

20日・総務委員会

予算決算総務分科会

教育民生委員会

予算決算教育民生分科会

産業経済委員会

予算決算産業経済分科会

22日・予算決算委員会

25日・のと里山空港利用促進協議会総会

26日・議会運営委員会

27日・全員協議会

市政のここが聞きたい

一般質問

常任委員会(分科会)報告(抜粋)

予算決算委員会 各分科会

議案第48号は、一般会計補正予算の専決処分承認を求めることについてであり主に特別交付税の増額や事業費の確定などにより財源調整を行い、起債限度額の変更等を行ったものです。

次に、議案第51号及び議案第52号は、平成30年度輪島市一般会計及び企業会計の補正予算であり議案第51号は、骨格予算となつた一般会計の当初予算に新規事業や政策的経費が計上されています。

主な内容として、都市計画に関するものとして「本町宅田線」の調査設計に要する費用を、交通対策に関するものとして運転免許を自主的に返納された高齢者の外出支援や高校生の通学費の負担軽減のために路線バスの回数券やシルバー定期券、通学定期購入に半額を助成するために要する費用を、教育に関するものとして東陽中学校と門前中学

校の空調整備工事にかかる実施設計や放課後児童クラブの施設整備に要する費用を、防災に関するものとして自主防災組織の小型除雪機械購入補助に要する費用などを計上したものです。

以上、付託された議案について慎重に審査を行い採決を行ったところ、いずれも原案のとおり承認または可決すべきものと決定しました。

総務分科会

路線バス運賃助成事業費について、この事業で対象となるシルバー定期券に関する、高齢者運転免許証自主返納支援事業の助成と相乗効果を図ることはできないかとの質疑があり、今後、高齢者を含めた交通対策の中でこの事業の範囲を拡大するかどうかは、事業の目的や効果、市の財政負担などを総合的に判断しながら今後の検討課題として捉えたいとの答弁がありました。

教育民生分科会

高校生通学費補助について

て高校の中での補助の格差は正や高校の活性化のため市外の生徒にも補助を拡大できないかと質疑があり、近隣の市町から子どもたちを奪い合うより日本中から集める仕組みを考えたいとの答弁がありました。

産業経済分科会

輪島キリコ会館管理費について輪島キリコ会館の開館時間の延長は土曜日だけになるのかとの質疑があり、開館時間の延長は、今回試験的に行つてみて日数を増やすか御陣乗太鼓の実演時間を早めるかを検討するとの答弁があり、これに関連し御陣乗太鼓の実演を早めに見に来た観光客の方への対策について質疑があり、交流拠点施設にある展示室を活用し輪島の海女漁の技術やあえのことなど国の重要無形民俗文化財やユネスコの無形文化遺産の登録を受けたものの情報を発信するために、映像を見ていただくことを検討していくとの答弁がありました。

総務委員会

議案第49号は、本市の一部区域に、本社機能の移転や拡充により事業所等を整備する事業者に対し、固定資産税の不均一課税の適用期間を平成32年3月末まで延長するものです。

議案第50号は、主に、土地にかかる固定資産税及び都市計画税の負担調整措置を3年延長するほか、所要の改正を行うものです。

議案第53号は、国のたばこ税とあわせ、県や市のたばこ税の税率を、平成33年10月まで、3段階で3円引き上げるとともに、加熱式たばこ紙巻たばこの税負担格差を是正するために、平成34年10月までの5段階で課税方式の見直しを行うほか、津波対策の用に供する施設を設置する事業者に対し、その償却資産にかかる固定資産税を3分の1とするなど、地方税法等の一部を改正する法律などの施行に伴う改正を行うものです。

議案第55号から議案第58号までについては、それぞれ下山辺地については耐震性貯水槽を、上山・西円山辺地及び西山辺地については市道を、美谷辺地については農業集落排水と林道の整備を図るものです。

以上、付託された議案について、必要な資料の提出を求め、慎重に審査をし採決を行ったところ、いずれも原案のとおり承認または可決すべきものと決定しました。



教育民生委員会

議案第54号は、国の運営基準の改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件を拡大するためのものです。

執行部から説明を聴取し、慎重に審議、採決を行ったところ、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

産業経済委員会

議案第59号については、来月末の本市農業委員会委員の任期満了に伴い平成28年4月に改正された農業委員会等に関する法律の規定に基づき委員の公募及び推薦を実施したところ認定農業者等が農業委員の定数の過半数に達しなかったことから、過半数要件の例外を適用するため同法及び同法施行規則の規定に基づき認定農業者に準ずる者を加えて過半数とすることについて議会の同意を必要とするものです。

議案第60号は、道路網の整備を図るため市ノ瀬9号線を新たに市道として認定しようとするものです。

両議案について執行部に対して質疑を行い、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり同意または可決すべきものと決定しました。

第2回定例会議決結果一覧

- 市長提出議案：専決処分3件（補正予算1件、条例の一部改正2件）、補正予算2件、条例の一部改正2件、人事案件2件、その他6件（議案第48号から議案第62号）
- 議員提出議案：決議1件、意見書2件（議会議案第3号から議会議案第5号）

■全会一致で議決された議案

議案番号	件名	議決結果
議案第48号	専決処分の承認を求めることについて（平成29年度輪島市一般会計補正予算（第7号））	承認
議案第49号	専決処分の承認を求めることについて（輪島市地方活力向上地域における固定資産税の課税の特例に関する条例の一部改正について）	承認
議案第50号	専決処分の承認を求めることについて（輪島市税条例の一部改正について）	承認
議案第51号	平成30年度輪島市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第53号	輪島市税条例等の一部改正について	原案可決
議案第54号	輪島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第55号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案第56号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案第57号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案第58号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
議案第59号	農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とするにつき同意を求めることについて	同意
議案第60号	市道路線の認定について	原案可決
議案第61号	人権擁護委員推薦につき意見を求めることについて	異議なしと答申
議案第62号	農業委員会委員任命につき同意を求めることについて	同意
議会議案第4号	精神障がい者に対する公共交通機関の一層の運賃割引を求める意見書	原案可決

■賛否が分かれた議案等

議案番号	議案名	議決結果	拓政会											市政会		魁	日本共産党	清政クラブ	勇気
			中山勝	橋本重勝	玉岡了英	小山栄	椿原正洋	大宮正	漆谷豊和	森正樹	二三泰仁	西恵	森裕一	坂本賢治	上平公一	竹田一郎	鎧邦夫	高田正男	下善裕
議案第 52 号	平成30年度輪島市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	×	×	欠	×	○	○	
議会議案第3号	竹田一郎議員に対する議員辞職勧告決議	原案可決	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	×	×	欠	○	退	×	
議会議案第5号	家庭教育支援法の制定を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	×	○	

※○は賛成、×は反対、退は退席、欠は欠席です。議長（椿原 正洋）は採決に加わりません。

議会運営委員会行政視察報告

5月21日～23日

去る5月21日から23日にかけて埼玉県ふじみ野市及び東京都調布市を視察いたしました。

今回は、いずれも議会基本条例を主な視察項目として、それに伴う議会改革全般についてもご教示をいただきました。

まず、ふじみ野市議会では、約40回におよぶ会議や意見交換会、更にはパブリックコメント等を経て、本年の6月議会にいいよ議会基本条例を提案するに至ったとのことであり、他市の事例も参考に議会報告会の実施や災害発生時に議長が災害対策会議を設置するなど様々な規定を盛り込んでいました。

また、タブレットについても昨年導入したとのことでしたが、執行部が同時に導入しなかったことで、その効果が薄れたのではないかと感想がありました。

次に、調布市議会では、議会基本条例を平成25年に制定していますが、これは127項目にもおよぶ議会改革の協議を重ね、各会派で合意に達した事項を柱に構成したとのことでありました。

現在は規定した各項目に対する実施責任が生じており、それらの検証が課題となってきたとのことであり、議会報告会ではマンネリ化対策に大変苦労されている様子でした。

なお、調布市議会は先進的な議会改革に数多く取組んでおり、各常任委員会・特別委員会はもとより議会運営委員会や全員協議会にもインターネット中継を導入したとのことであり、本市議会としては、かなりハードルが高いと思われる改革事業等もうかがうことができました。

今回の視察内容につきましては、今後の議会運営の検討材料として、大いに参考にしていきたいと考えています。



埼玉県ふじみ野市

総務委員会行政視察報告

5月8日～10日

去る5月8日から10日まで、熊本県菊池市及び熊本市において行政視察を行いました。

菊池市の移住定住の取組みについては、市が県並みの移住定住誘致活動を行っており、なかでも地域おこし協力隊が行う空き家調査では、土地勘や人間関係が構築されていないため難しい面はあるが、専属の職員が従事するメリットもあると感じました。

次に、きくちべんりカー・あいのりタクシーについては、市街地から郊外へ放射線状に伸びている路線バスを全て廃止し、市内を周遊するコミュニティバスと事業者に予約制のタクシーを運行させることにより経費の削減を図っており、輪島市での実現の可能性は検討の余地があるとしても、大変興味深い取組みでした。

翌日の熊本市では、熊本地震の状況と復旧状況について調査を行い、同じ被災地として、地震発生時の初動体制などについても情報共有と意見交換を行い、また、復興のシンボルである熊本城の復興工事については、まだ始まったばかりで、今後20年以上かかるとのことであり、復興工事の状況も常時公開に努めていました。

今回の視察は、交通弱者をはじめとする公共交通政策や自然災害発生時の行政の体制構築の点で、大変参考となる事例でした。



熊本県菊池市

産業経済委員会行政視察報告

5月14日～16日

去る5月14日から16日にかけて小樽市及び札幌市において行政視察を行いました。

小樽市における視察の目的は、小樽市や国などの行政機関と市内の民間団体で構成される小樽港クルーズ推進協議会が行うクルーズ客船誘致活動や広報宣伝事業及び受入体制整備事業の取組を視察することにより、輪島港におけるクルーズ振興策の参考にするためです。

次に札幌市における視察の目的は、個店の業務改善や魅力向上を促すため、札幌市内の参考となる優れた取組事例を広く情報発信するさつぽろgood商い賞事業と国の緊急雇用推進事業を使った成功事例である商店街観光客サポート事業を視察することにより、本市における商業振興の参考にするためです。



北海道小樽市

教育民生委員会行政視察報告

5月14日～16日

去る5月14日から16日まで北海道札幌市を視察してきました。

まず、心身の発達に係る障がいや心理的障がいのある児童及びその保護者に対し、専門的な診療や相談を行うことによって、児童の心身の発達及び心理的回復を支援する目的で設置された複合施設である「子ども発達支援総合センター・ちくたく」について視察しました。

愛称である「ちくたく」は「心・知をはぐくむ（知育）」、「体をはぐくむ（体育）」をかわいらしく表現したもので、時計の秒針のイメージで、ゆっくり、少しずつでも成長してほしいという思いが込められてつけられています。

元は市民病院であった施設を耐震化も含め、15億円かけて改修し、入所・通所により生活・心理支援を行う児童心理医療センター及び自閉症児支援センターといった入所施設や知的・発達障がいのある就学前児童を対象とした福祉型児童発達支援センター及び主に肢体不自由のある未就学児童を対象とした医療型児童発達支援センターといった教育施設も併設され、さらに医師が常駐するなど子どもたちを支援する理想的な環境づくりがされていました。

次に、札幌市えほん図書館を視察しました。

札幌市では、2次にわたる「札幌市子どもの読書活動推進計画」を策定し、計画を進める上での課題として、既存の施設ではフロアーの間仕切りがなく乳幼児にも静寂性が求められるなど、乳幼児の読書活動を推進する専門図書館の必要性を感じたこと、さらに、区役所の建て替えに併せ、庁舎内に賑わい空間を求める市民の要望もあつたことから、白石区複合庁舎に「札幌市えほん図書館」が開設されました。

同図書館にはICチップを使った「自動貸出機」が設置されており、約半数の利用者が使用し、事務の簡略化がなされていました。

また、館内には、こどもトイレや多目的トイレ、授乳室も設置され、体験型活動室では人形劇、年齢別おはなし会、タブレット端末の館内閲覧、デジタル紙芝居など体験型の活動で子どもの想像力を育むための工夫を凝らした取組は、学ぶべき点が多くありました。



北海道札幌市

地方創生特別委員会活動報告

去る5月28日、地方創生特別委員会を開催し、輪島市版生涯活躍のまちプロジェクトについてを議題としました。

市内に点在する輪島カプールの施設概要について説明を受けた後、質疑を行いました。

委員からは、輪島市の地方創生の目玉事業であるが、事業のPRが足りないのではないか、との指摘や、国や輪島市から多額の補助金が出されていることもあり、市の基本方針や要望に沿うような形で事業を進めるべきではないか、との意見が出されました。

今後引き続き、当該社会福祉法人の事業内容や経営状況の把握に努めていくこととなりました。

公共施設等調査特別委員会活動報告

去る3月28日、公共施設等調査特別委員会を開催し、第1回と第2回の輪島市本庁舎等整備審議会の審議状況について、執行部より詳細に説明及び報告を受け、質疑を行いました。

審議会では、新規建設や耐震改修などの手法や、候補地の絞り込みなど、あらゆる可能性を考慮して検討を進めている段階とのことでした。

今後、第3回以降の審議会では、この特別委員会の意見も踏まえながら、議論を深めていく方針とのことでした。

次の定例会は9月です

本会議の生中継・録画は

- 輪島市ケーブルテレビ9チャンネル、
- 市議会のホームページで見られます。
(ホームページアドレス)

<http://www.city.wajima.ishikawa.jp/categories/bunya/gikai/>

市民の声募集！

議会報編集委員会では、市民の皆様の声を募集しています。

■お問い合わせは

市議会事務局

TEL (23) 1182

FAX (23) 1180

Eメール: gikai@city.wajima.lg.jp

**永年在職議員特別表彰
永年在職議員一般表彰
正副議長在職一般表彰**

4月26日に開催された北信越市議会議長会定期総会及び5月30日に開催された全国市議会議長会定期総会において、中山勝議員が40年以上椿原正洋議員が20年以上の永年在職議員特別表彰を、高田正男議員が15年以上の永年在職議員特別及び一般表彰を、森正樹議員が正副議長在職4年以上の正副議長在職一般表彰を授与されました。

全国市議会議長会及び
北信越市議会議長会
永年在職議員特別表彰
【在職40年以上】



中山 勝 議員

全国市議会議長会及び
北信越市議会議長会
永年在職議員特別表彰
【在職20年以上】



椿原 正洋 議員

全国市議会議長会永年
在職議員一般表彰及び
北信越市議会議長会
永年在職議員特別表彰
【在職15年以上】



高田 正男 議員

全国市議会議長会正副議長
在職一般表彰
【正副議長在職4年以上】



森 正樹 議員

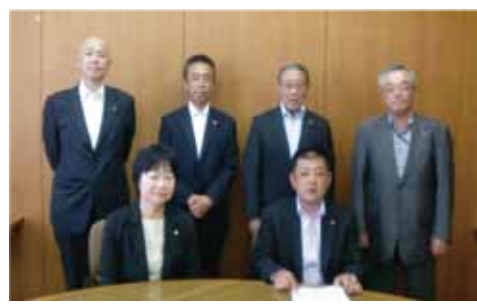
編集後記

夏!! 真っ盛り!!

新輪島市になり議会だよりも第50号を迎えることができました。マリンタウンでは大型客船の寄港やあわび祭りなど催し物が盛りだくさんでした。これから輪島大祭など、まだまだ夏の行事があり、市の活性化に弾みがつきます。市議会も市民の皆様とともに、ふるさと輪島の今後のありかたを考えていきたいと思えます。議会だよりも議会報編集委員会委員が丸となって、より分かりやすい議会活動報告をしていきたいと思えますので、今後ともよろしく願います。

議会報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 森 正樹 |
| 副委員長 | 西 恵 |
| 委員 | 漆谷 豊 |
| | 高田 正男 |
| | 下田 善裕 |



行政視察受入

《4月》	18日	兵庫県小野市議会	(4名)
《5月》	23日	茨城県土浦市議会	(11名)
	28日	愛知県尾張旭市議会	(3名)
《6月》	31日	岐阜県岐阜市議会	(3名)
	なし		
4月～6月		合計4件	(21名)